

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

道県等の名称	大分県		
所在地	大分県大分市大手町3-1-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		生活環境部 地球環境対策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	097-506-3034	097-506-1749	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	226	1,020					
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		222,800					
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業							
風力・地熱発電事業等導入支援事業		20,000					
合計	226	243,820					

事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

事業計画の概要																																																																		
計画の名称	大分県再生可能エネルギー等導入推進基金事業																																																																	
事業の実施期間	平成25年度	交付対象	大分県、市町村、民間事業者																																																															
平成 年度計画概要																																																																		
<p>基金事業計画</p> <p>目的・概要 防災対策の推進による国民の安全・安心の確保及び環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現のため、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入を支援し、環境先進地域(エコタウン)を構築することを目的としているが、本基金を活用して、地域の防災拠点や災害発生時に地域住民の生活に不可欠な機能を維持することが必要な施設等において再生可能エネルギー等の導入を進める</p> <p>事業執行の方針 事業計画に盛り込まれた基金事業は、地球温暖化対策実行計画及び地域防災計画と相まって進めていく。また、沿岸部等の津波被害が想定される地域で実施する事業については、早期の事業執行を図ることとする。また、本基金で実施される事業のほかにも、新たに防災拠点となる施設を設ける場合には、集中型電源から分散型・多量化電源への移行など、非常時であっても一定程度の持続的なエネルギー供給の確保を推進する。</p> <p>市町村との調整状況、資金の配分計画 市町村が事業実施主体となる事業については、事業要望をまとめた上で本全体計画を策定したところである。今後、各自治体における事業実施時期を調整の上、前下市町村へ事業費の交付を行うこととしている。市町村への事業費の配分は、毎事業年度の開始前に全市町村に対して確認調査を行うこととし、県事業のみに事業費が片寄ることないよう調整することとしている。また、その選定にあたっては、南海トラフを震源とする南海地震、東南海地震により甚大な被害が発生する可能性のある県南地域や沿岸部に位置する自治体や家雨等の災害などにおいて備えを有すべき自治体の特性を優先して選定した上で、導入する再生可能エネルギーについて各自治体の特性を活かしたものを優先的に事業選定する。</p> <p>事業の選定方法、監理体制 基金事業執行にあたっては、その事業の立案段階から、効率性、透明性、優先度の観点から適切な評価を行うこととし、事業の実施にあたっては、外部有識者等の評価委員会等による審査・評価・助言等を行うなど、事業の立案段階から実施後の評価まで一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組みを構築して実施する。</p> <p>各事業メニューの概要 地域資源活用詳細調査事業 本事業メニューにおいては、外部評価委員会の開催、その他事業の基金の執行にあたって必要な経費の執行を行うこととしている。</p> <p>公共施設再生可能エネルギー等導入事業 本事業メニューにおいては、県有施設及び市町村施設における再生可能エネルギー等の導入を行う。県有施設においては、災害時における連絡体制の確保、被災状況の情報収集等に資する施設における自動体制の確保を図ることを最優先課題として県庁舎を中心として太陽光発電設備及び蓄電設備等の導入を進めることとしている。また、市町村が実施する事業については、東南海地震発生時、地震及び津波被害の影響を受けると予想される県南部の沿岸部や風中兼用による洪水被害の影響を受けると予測される内陸部において、災害時における住民の生命維持、連絡体制の確保、被災状況の情報収集等に資する避難所、庁舎、消防署等の施設に太陽光発電設備及び蓄電設備等の導入を進めることとしている。</p> <p>民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業 本事業メニューでは、災害時における防災機能の強化を目的として、避難所として指定されている施設や防災計画に定められた施設を所有・管理する民間事業者に対し補助事業を行う。事業実施は、平成26年4月から目標としており、制度の詳細は調整中であるが、想定している事業内容としては以下のとおりである。今後、補助制度の利用が見込まれる事業者に対し、要望調査等を実施し、制度の詳細を決定することとしている。 (補助対象事業者)・・・民間事業者(民間医療機関等) (補助対象内容) 太陽光発電及び蓄電池の導入に対して、事業費の1/3を補助する。</p> <p>風力・地熱発電事業等導入支援事業 本事業メニューでは、本県で実証実験中の温泉地熱発電、風力適地である山間部や沿岸部に設置する風力発電を行う民間事業者に対し補助事業を行う。今後、補助制度の利用が見込まれる事業者に対し、要望調査等を実施し、制度の詳細を決定することとしている。 (補助対象事業者)・・・民間事業者 (補助対象内容) 地熱(温泉熱)発電の導入に対して、事業費の1/3を補助する。</p> <p>25年度実施事業 公共施設再生可能エネルギー等導入事業 本事業メニューにおいては、県有施設及び市町村施設における再生可能エネルギー等の導入を行う。県有施設においては、災害発生時、災害対策本部の本部組織等の役割を果たす県庁舎附館及び災害情報の収集や被災者の救助等を実施する県防災航空隊基地である県航空港飛行場に、太陽光発電設備及び蓄電設備を導入する。また、市町村が実施する事業については、災害時に災害対策本部等の役割を果たす広域防災拠点、庁舎、消防署等に太陽光発電設備及び蓄電設備等の導入を進めることとしている。 県実施：2箇所 市町村実施：6箇所 風力・地熱発電事業等導入支援事業 本事業メニューでは、本県で実証実験中の温泉地熱発電や地熱発電、風力適地である山間部や沿岸部に設置する風力発電を行う民間事業者に対し補助事業を行う。 (補助対象事業者)・・・民間事業者 (補助対象内容) 地熱(温泉熱)・風力発電の導入に対して、事業費の1/3を補助(上限20,000千円)、公募にて実施</p>																																																																		
平成25年度成果目標及び達成状況																																																																		
<p>○成果指標及び設定の考え方 対象施設数・目標に対する導入割合・蓄電容量・再生可能発電量・CO2削減量・補助金所要額に 対するCO2削減効果・雇用対効果を定量的な指標として定める。</p> <p>○成果目標 非常時であっても一定程度の持続的なエネルギー供給の確保を推進する事を平成28年度までの目標とする。</p> <p>○目標達成に向けたロードマップ *H24年度以降各年度、施設の耐震化等の改修計画等の実施に併せて、PV未整備地点にはPV・蓄電池を順次導入していくという目標を立てている。</p> <p>○事業実施後の評価の方法 各年度における達成率を測定して評価する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象施設数</td> <td>07所</td> <td>87所</td> <td>67所</td> <td>47所</td> <td>172所</td> <td>197所</td> </tr> <tr> <td>目標に対する導入割合</td> <td>0%</td> <td>42.10%</td> <td>73.70%</td> <td>94.70%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>蓄電容量 (kWh)</td> <td>0</td> <td>150</td> <td>170</td> <td>150</td> <td>15</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>再生可能発電量 (kWh)</td> <td>kWh</td> <td>kWh</td> <td>kWh</td> <td>kWh</td> <td>kWh</td> <td>kWh</td> </tr> <tr> <td>再生可能設備の定額出力 (kW)</td> <td>0</td> <td>130</td> <td>175</td> <td>65</td> <td>15</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>CO2削減量 (t-CO2)</td> <td>0</td> <td>50.1</td> <td>84.7</td> <td>25</td> <td>5.8</td> <td>165.6</td> </tr> <tr> <td>補助金所要額 額(千円/年)</td> <td>0</td> <td>4,446.10</td> <td>3,121.00</td> <td>4,570.00</td> <td>4,267.00</td> <td>3,780.87(+CO2)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円(+CO2)</td> <td>円(+CO2)</td> <td>円(+CO2)</td> <td>円(+CO2)</td> <td>円(+CO2)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目	H24	H25	H26	H27	H28	合計	対象施設数	07所	87所	67所	47所	172所	197所	目標に対する導入割合	0%	42.10%	73.70%	94.70%	100%	100%	蓄電容量 (kWh)	0	150	170	150	15	455	再生可能発電量 (kWh)	kWh	kWh	kWh	kWh	kWh	kWh	再生可能設備の定額出力 (kW)	0	130	175	65	15	385	CO2削減量 (t-CO2)	0	50.1	84.7	25	5.8	165.6	補助金所要額 額(千円/年)	0	4,446.10	3,121.00	4,570.00	4,267.00	3,780.87(+CO2)		円(+CO2)	円(+CO2)	円(+CO2)	円(+CO2)	円(+CO2)	
項目	H24	H25	H26	H27	H28	合計																																																												
対象施設数	07所	87所	67所	47所	172所	197所																																																												
目標に対する導入割合	0%	42.10%	73.70%	94.70%	100%	100%																																																												
蓄電容量 (kWh)	0	150	170	150	15	455																																																												
再生可能発電量 (kWh)	kWh	kWh	kWh	kWh	kWh	kWh																																																												
再生可能設備の定額出力 (kW)	0	130	175	65	15	385																																																												
CO2削減量 (t-CO2)	0	50.1	84.7	25	5.8	165.6																																																												
補助金所要額 額(千円/年)	0	4,446.10	3,121.00	4,570.00	4,267.00	3,780.87(+CO2)																																																												
	円(+CO2)	円(+CO2)	円(+CO2)	円(+CO2)	円(+CO2)																																																													

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業									合計額					特定被災 地方公共 団体	
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果				
			合計	H24	H25	H26	H27				H28
1	大分県防災拠点施設 再生可能エネルギー導 入事業				69,200				県	県有施設	県有施設へPV、蓄電池導入	105.4	255,000		
2	大分県市町村防災拠点 施設再生可能エネル ギー導入事業				153,600				市町村	市町村有施設	市町村有施設へPV、蓄電池導入	64.04	185,000		
合計															

適宜行を追加する

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業									合計額					特定被災 地方公共 団体	
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果				
			合計	H24	H25	H26	H27				H28
3	民間施設再生可能エネルギー導入事業														
合計															

適宜行を追加する

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(4) 風力・地熱発電事業等導入支援事業									合計額					特定被災 地方公共 団体	
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果				
			合計	H24	H25	H26	H27				H28
4	風力・地熱発電導入支援事業				20,000				民間	地熱・風力	風力・地熱発電設置支援補助	17.325	425,000		
合計															

適宜行を追加する